【別紙様式3】

再評価実施事業調書(令和7年度)

番号	2		事業名		手賀沼流	手賀沼流域下水道事業			路線又は箇所名等			手賀沼処理区		
事業所管課				下水道課			事業主体				千葉県			
事業化年	度	S46	3	用地	是着手年度	S46	工事着手年度 工事終了年度			S47 R31	再割の理		再々評価	
費用便益. (B/C)	比 1. (2.	. 8	総費用	1	5, 270 億円 , 133 億円)	総便益	64, 255 (2, 581		基	準年	R7	f	共用開始 年度	S56

※上段:全体事業費 下段():残事業費

【事業概要】

】 尹未似安】				
項目	全体計画	事業計画	整備状況 (R7 年度末見込み)	
以 日	(目標年次:R8)	(完成予定年次:R8)		
処理区域面積(ha)	12, 102ha	8, 843ha	8, 124ha	
処理人口(人)	657,700 人	640, 120 人	633, 977 人	
手賀沼終末処理場処理能力 (m³/日)	330, 700 m³/ ∃	318, 600 m³/ ∃	292, 050 m³/∃	
事業費 (億円)	2,310 億円	2,052 億円	2,060 億円	

-【事業の進捗状況】

指標	状 況					
事業の進捗状況	全体計画 12,012ha に対し、整備見込みは 8,124ha であり、整備率は 67% 全体計画 657,700 人に対し、整備見込みは 633,977 人であり、普及率は 98%					
処理場用地の取得状況	取得済である。					
処理施設の供用状況	全体計画の処理能力 318,600 ㎡/日に対し、292,050 ㎡/日を整備済である。					
供用開始区域の接続状況	接続率は93%である。					
地元情勢等	県議会及び関連市、地元等の理解、協力は得られている。					

【社会経済情勢等】

指標	状 況
社会経済情勢	流山市・柏市ではつくばエクスプレス沿線開発による人口増加がみられる が、事業全体では将来において人口減少等が予測されている。
自然環境条件	水質汚濁に係る新たな環境基準の設定はない。
計画変更の有無 及びその程度	全体計画は将来人口の増減を反映し、平成22年度に見直し、令和5年に一部変更している。将来計画諸元は前回再評価から変更なし。

【コスト縮減・代替案】

指標	状況
コスト縮減	既存施設について包括的民間委託による維持管理コストの縮減やストックマネジメントの導入により、ライフサイクルコストの縮減を図っている。令和2年度から公営企業会計を適用することにより、中長期的な視点にたった計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っている。下水汚泥処理施設の効率的な整備を行い、汚泥の資源化・エネルギー利用を検討している。広域化・共同化の取り組みにより市町村事業を含めた総コストの縮減を進めている。全県域汚水適正化処理構想を策定し適切な計画区域を設定している。
代替案	浄化槽と下水道の費用比較の結果、下水道が経済的である。また、単独公共 下水道と流域下水道では、流域下水道が経済的である。

【対応方針(案)】

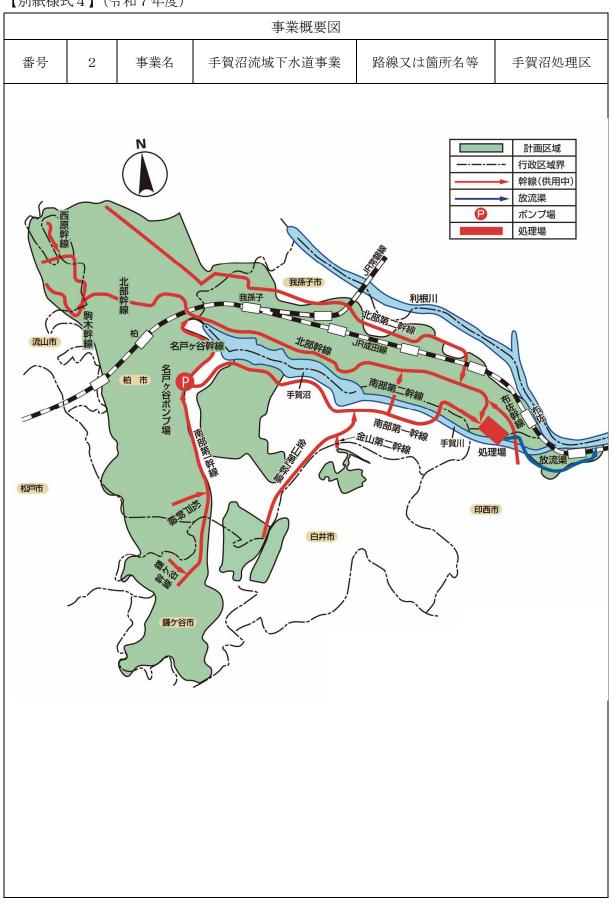
費用効果分析の結果から、流域下水道事業の投資効果が見込める。

下水道の整備率の向上とともに生活環境の改善や、公共用水域の水質保全等に寄与している。

代替案との比較結果から、流域下水道での整備が経済的である。

事業の必要性が高いことから、引き続き事業を継続、推進していく。

【別紙様式4】(令和7年度)



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書(令和7年度)

【別紙様	式5】			再々評価事業	に関する	調書(名	令和7年度)		
番号	番号 2		1 =	手賀沼流域下	水道事業	路約	艮又は箇所名	名等 手賀	手賀沼処理区	
事業化年度 昭和 46		昭和 46 年		用地着手年度	度 昭和 46 年度		工事着手生	F度 昭和	昭和 47 年度	
【再評価	の概要】				•					
 重 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三		R2	f	共用開始年度	S5	6	対応方針	事業	事業継続	
В/	/C	1.6	6 総費用		25,571 億円		総便益	40, 70	9 億円	
· 事	業の継続	続が妥当~	である	i時の状況 との意見を頂 i時想定の 5 年		=\F\D				
—————————————————————————————————————	· V 八上1少 イ	/\{\/\L/X\U\ \		計画		進捗状況(R2)		5 年後の想定進捗状況 (R7)		
全体	事業費		2,	, 310 億円	2, 05	2,050 億円		2, 066 🕏	2,066 億円	
	取得面积			40ha	40ha				40ha	
供用	面積(延長)		12, 102ha	7, 665ha			8, 336ha		
T = , = i	/m ~ +m;	Y								
【再々評価の概要】 再評価実施年度 (基準年)			R7 供用開始年		连度	度 S56		針 事	4業継続	
B/C			1.8	総費用	35, 2	70 億円	総便益	É 64,	255 億円	
再々記	評価時の	進捗状況	Ī	1						
				計画			進捗状況			
全体事業費				2, 310			060 億円			
用地取得面積				10	40ha		40ha			
	共用面積	賃(延長)	12, 102ha 8, 124ha							
彩	評価後の 経過及び 心理状況	:	 5 5 5 5 6 7 7 8 9 10 10	平成 10 年度 元 平成 13 年度 元 平成 15 年度 元 平成 20 年度 元 平成 27 年度 元 平成 30 年度 元 平成 30 年度 元 令和 4 年度	利根川流 ⁵ 全体計画(事業用を 事れ を 事業 事業 事業 再を する も は に は に は に り に り に り に り に り に り に り に	域別です。 が平域の変価でする が平域の変価でする が平域のでする ででいる ででいる ででいる ででいる では、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	事業計画の	変更 計画の変更		

・ 令和4年度 事業計画の変更